

# U.S. Indicators

米国 雇用者数が予想を上振れも失業率と賃金は下振れ (18年2月雇用統計)

公表日:2018年3月9日 (金)

～FRBは緩やかなペースでの利上げを継続へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

## 米国雇用動向 (The Employment Situation)

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス						
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	15. 1Q	5. 6	185	7	15	175	17	121	5	0. 7	2. 2	33. 7	0. 4	1. 7
	15. 2Q	5. 4	266	9	35	237	23	169	16	0. 6	2. 2	33. 6	0. 5	2. 0
	15. 3Q	5. 1	169	2	18	162	2	128	10	0. 5	2. 2	33. 7	0. 7	2. 9
	15. 4Q	5. 0	283	5	45	245	19	178	20	0. 7	2. 5	33. 7	0. 5	1. 9
	16. 1Q	5. 0	198	▲4	19	201	43	116	24	0. 6	2. 5	33. 7	0. 4	1. 4
	16. 2Q	4. 9	164	3	3	170	10	128	5	0. 7	2. 5	33. 6	0. 1	0. 4
	16. 3Q	4. 9	255	▲6	22	242	14	150	41	0. 6	2. 6	33. 6	0. 4	1. 7
	16. 4Q	4. 7	164	4	20	141	4	102	▲1	0. 7	2. 6	33. 6	0. 4	1. 8
	17. 1Q	4. 6	177	16	33	123	▲10	106	3	0. 6	2. 6	33. 6	0. 5	1. 9
	17. 2Q	4. 3	190	9	6	168	▲4	140	3	0. 2	2. 5	33. 7	0. 5	2. 0
	17. 3Q	4. 3	142	14	10	114	2	77	4	0. 3	2. 6	33. 6	0. 3	1. 3
	17. 4Q	4. 1	221	30	34	155	3	125	▲2	0. 2	2. 5	33. 7	0. 7	2. 9
月次	1702	4. 7	200	21	46	124	▲22	123	▲4	0. 3	2. 7	33. 6	0. 2	2. 2
	1703	4. 5	73	10	3	55	▲32	65	5	0. 2	2. 6	33. 6	▲0. 2	1. 9
	1704	4. 4	175	10	▲5	159	▲4	141	1	0. 2	2. 5	33. 7	0. 4	1. 8
	1705	4. 3	155	4	7	140	▲10	131	▲10	0. 2	2. 5	33. 6	0. 2	1. 3
	1706	4. 3	239	14	16	204	3	147	19	0. 2	2. 5	33. 7	0. 2	2. 0
	1707	4. 3	190	▲4	▲6	198	▲1	175	2	0. 3	2. 5	33. 7	0. 1	2. 1
	1708	4. 4	221	39	28	146	4	98	13	0. 2	2. 6	33. 6	0. 2	2. 3
	1709	4. 2	14	6	9	▲1	2	▲42	▲2	0. 5	2. 8	33. 6	▲0. 3	1. 3
	1710	4. 1	271	20	17	233	7	202	▲6	▲0. 2	2. 3	33. 7	0. 5	1. 1
	1711	4. 1	216	30	42	138	27	81	▲1	0. 3	2. 5	33. 7	0. 5	1. 4
	1712	4. 1	175	39	42	93	▲26	93	1	0. 4	2. 7	33. 8	0. 2	2. 9
	1801	4. 1	239	25	40	167	15	124	1	0. 3	2. 8	33. 6	▲0. 1	3. 1
	1802	4. 1	313	31	61	213	50	87	26	0. 1	2. 6	33. 8	0. 6	3. 1

**非農業部門雇用者数は前月差+313千人(前月同+239千人)と大幅増**

18年2月の非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)は、前月差+313千人と1月の同+239千人から加速し、市場予想中央値の前月差+205千人を上回った(筆者予想前月差+186千人)。内外需要の拡大による景気の堅調持続、復旧・復興需要のほか、調査週の天候改善等によって、雇用者数は高い伸びとなり、労働市場は一段と逼迫している。

政府部門が地方の増加により前月差+26千人(1月同+1千人)、民間部門が前月差+287千人(前月同+238千人)と加速した。堅調な景気を映じて、雇用は幅広い業種で拡大している。民間部門では、復興需要などもあり建設業が前月差+61千人、堅調な需要を映じて小売業が同+50.3千人、活動の強まりによって製造業が同+31千人、派遣業が同+26.5千人と大幅に増加したほか、金融・保険が同+20.4千人、専門・技術サービスが同+18.9千人、医療サービスが同+18.5千人、運輸・倉庫が同+15.4千人、飲食サービスが同+11.5千人、社会扶助が同+10.6千人、その他サービスが同+10.0千人、鉱業が同+8.6千人、不動産が同+7.2千人、卸売業が同+5.8千人と堅調な伸びとなった。また、公益が同+1.2千人と増加した。一方、ミスマッチやアウトソー

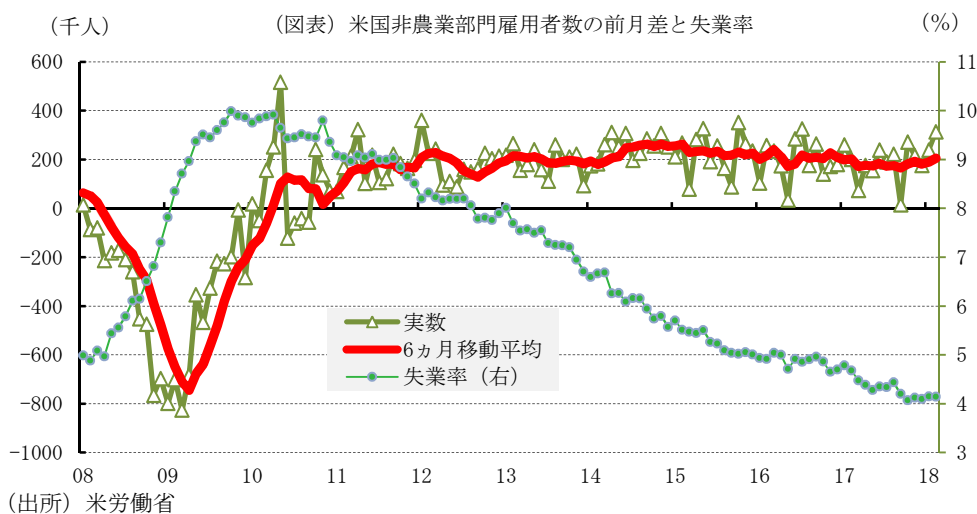
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

シングにより情報が前月差▲12.0千人と減少傾向が持続したほか、増減を繰り返しながら増加傾向を辿っている教育サービスが同▲5.8千人（前月同+30.6千人）と減少に転じた。

### 雇用は堅調な拡大基調

単月では振れの大きい雇用者数の基調をみると、3ヵ月移動平均（12、1、2月）で非農業部門雇用者数が前月差+242千人（前月同+210千人）、民間部門雇用者数が同+233千人（前月同+210千人）と加速し、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均の非農業部門雇用者数（17年9月－18年2月）も前月差+205千（前月同+189千人）と高い伸びとなった。

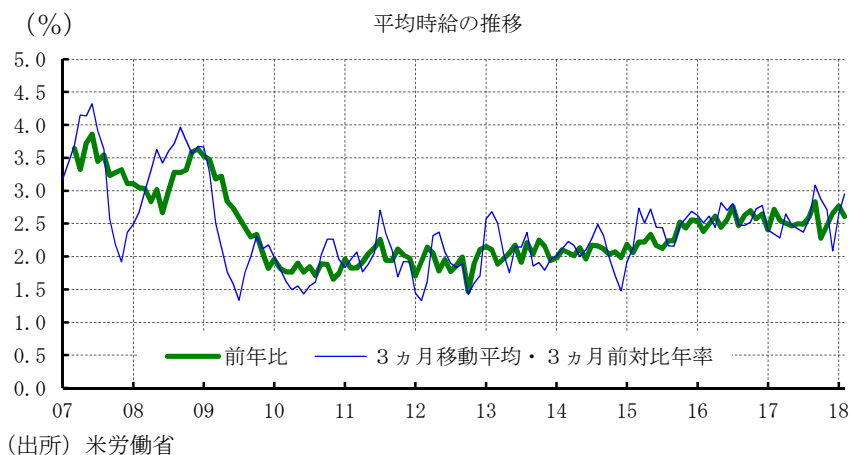
景気拡大の持続によって概ね完全雇用の状況にあるなかで、良好な国内需要や海外需要の回復を背景に雇用の増加ペースは力強さを保っており、労働市場が一段と逼迫したことを示している。



### 平均時給は緩やかな上昇傾向を維持

月次で変動が大きい平均時給は、前月比+0.1%（前月同+0.3%）、前年比+2.6%（前月+2.8%）とともに伸び率が鈍化し、市場予想を下回った（市場予想前月比+0.2%、前年比+2.8%；筆者予想前月比+0.1%、前年比+2.7%）。労働市場の逼迫が続いているが、1月に18州で最低賃金が引き上げられた影響の剥落によって鈍化したと考えられる。1、2月平均では+2.7%と10－12月の前年比+2.5%（7－9月期平均前年同期比+2.6%）と緩やかな上昇となっている。

労働投入量は3ヵ月前対比年率+3.1%（前月+3.1%）と高い伸びを保っており、景気の堅調維持を示している。



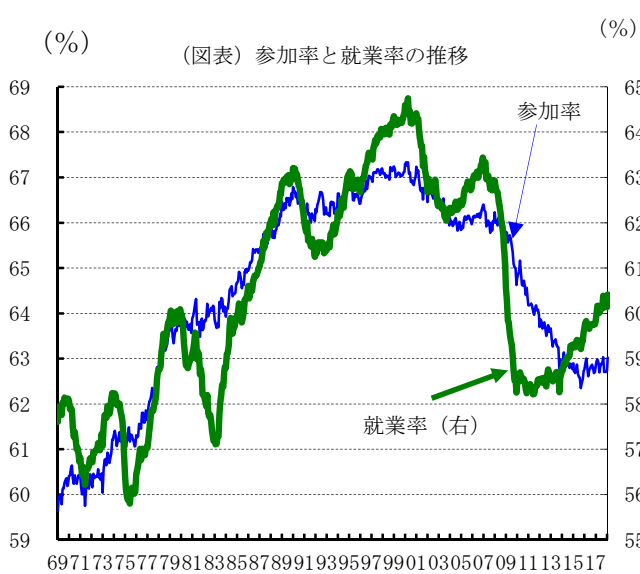
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**2月の失業率は4.1%と変わらず、00年12月以来の低水準維持**

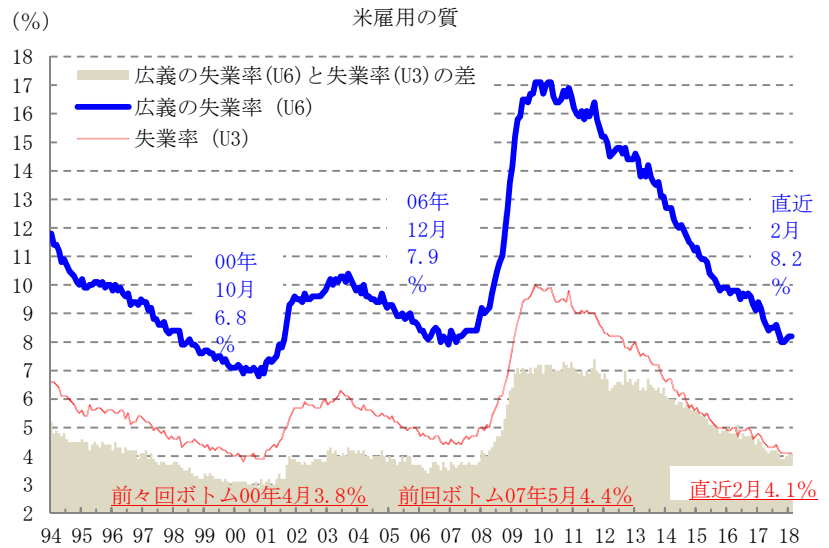
2月の失業率（U3、家計調査）は、4.1%と5カ月連続で同水準となり、市場予想の4.0%を上回った（筆者予想4.1%）。広義の失業率（U6）も8.2%（前月8.2%）と変わらずとなった。もっとも、失業率（U3）は00年12月の3.93%以来の低水準を維持しており、FRBが完全雇用と判断している4.6%を下回っている。また、小数点第3位まででは4.142%と前月の4.149%から小幅低下した。

労働参加率が63.02%（前月62.74%）と上昇したほか、就業率は60.41%（前月60.14%）と正規雇用、非正規雇用がともに増加する形で上昇した。また、長期失業者の失業者全体に占める割合（前回ピーク23.6%）は20.7%（前月21.5%）と低下するなど、雇用の質は一段と改善した。雇用の質は短期的に改善・悪化を繰り返しながら中長期で緩やかに改善してきた。自発的失業率が11.6%（前月10.7%）と上昇し高い水準を維持するなど、雇用環境は良好な状態を続けていることから、雇用の質は改善傾向を辿ると考えられる。

以上のように、堅調な国内需要や海外需要の拡大などを背景に、米国の雇用情勢は良好な状態を維持している。今後、寒波の影響により一時的に経済指標が悪化する可能性があるものの、景気・雇用の拡大基調は変化しないと考えられ、FRBは18年3月20、21日のFOMCで25bpの利上げを決定すると見込まれる。また、賃金の上昇ペースは緩やかなものとなっているほか、インフレの加速も現実化していないため、FRBが四半期に1回程度の利上げペースを加速させる可能性は低い。



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。